

中学校完全給食推進本部・平成29年度第1回会議 会議録

開催日時 平成29年(2017年)6月13日(火) 9時25分～9時38分

開催場所 災害対策本部室

出席者

(本部長)

市長 吉田 雄人

(副本部長)

副市長 沼田 芳明 副市長 田神 明

(本部員)

教育長	青木 克明	上下水道局長	田中 茂
政策推進部渉外担当部長	中野 愛一郎	政策推進部文化スポーツ担当部長	野間 俊行
総務部長	尾澤 仁	財政部長	竹内 英樹
財政部市税担当部長	菱沼 孝	市民部長	室井 二三夫
福祉部長	三守 進	健康部長	惣田 晃
こども育成部長	濱野 芳江	環境政策部長	本多 和彦
資源循環部長	小川 隆	経済部長	秋本 丈仁
経済部観光担当部長	松田 優一	都市部長	井上 透
土木部長	鈴木 栄一郎	港湾部長	服部 順一
上下水道局経営部長	渡辺 大雄	上下水道局技術部長	長谷川 浩市
市議会事務局長	井手之上 麻理子	教育委員会事務局教育総務部長	阪元 美幸
同学校教育部長	伊藤 学	監査委員事務局長	小澤 充

(事務局)

教育委員会事務局学校教育課長 藤井 孝生

同課係長 田中 慎一 同課主任 津田 尊夫

同課主任 中川 雄介

代理出席者

市民安全部長代理 危機管理課長 村松 健二

消防局長代理 消防局総務課長 榎木 浩

欠席者

政策推進部長 上条 浩 選挙管理委員会事務局長 一之瀬 秀行

1 開会

【教育長】

ただいまから、中学校完全給食推進本部・平成 29 年度第 1 回会議を開催させていただく。

平成 29 年度に入り、本部員として協力をいただいている部局長の皆さまには、5 月 22 日付でこれまでの各検討組織等での討議内容をまとめたものを資料送付させていただいた。送付した資料は、5 月 23 日、中学校完全給食実施等検討特別委員会で説明した資料と同一の内容である。資料送付等を行っているが、一堂に会しての会議の場としては、本日が今年度第 1 回目となる。後ほど事務局から説明があるが、昨日、中学校完全給食実施等検討特別委員会が開催され、中間審査報告に向けたご審議を進めていただいている。本日は、昨日の特別委員会における中間審査報告に向けた審議内容について説明し、情報共有させていただきたい。実施方式の検討も大詰めを迎えている。これまで以上に各部局長の協力が不可欠と考えているので、本日もよろしくお願ひしたい。

2 案件

- (1) 中学校完全給食実施等検討特別委員会の審議内容について
- (2) 中学校完全給食の実施方式決定までのスケジュールについて

◆ 説明（事務局）

◇ 「資料 1 中学校完全給食実施等検討特別委員会の審議内容について」

平成 29 年 6 月 12 日、中学校完全給食実施等検討特別委員会が開催された。事務局からは、5 月 23 日に開催された同委員会において、親子方式に関するいくつかの事項について試算の依頼をいただいていたので、その内容について報告し、質疑等を行った。

その後、実施方式決定にあたっての同委員会としての中間審査報告について、委員間で協議が行われ、その結果、資料 1 に記載した内容について、6 月 16 日に開催される本会議において、報告されることとなった。なお、この資料は、傍聴用資料と教育委員会事務局による審議内容の聞き取りをもとに書き起こしたものである。正式なものではないので、取り扱いには十分ご注意いただきたい。

主な内容について、まず、「1 生徒たちの望ましい昼食について」として、(1) 生徒たちの健やかな成長・発達のために必要、かつ、おいしく、楽しく、喜ばれる昼食が提供できること。(2) 市立学校に在学する全ての生徒に対し完全給食としての学校給食を実施すること。(3) 食育の観点から、栄養バランスを考慮し、旬の地元の食材をできるだけ使用すること。

次に、「2 本市の財政状況について」として、厳しい財政状況を踏まえ、整備に係る経費から運営に係る経費までのトータルコストを考慮し、財源を確保するよう努めること。

次に、「3 食の安全・安心について」として、(1) 学校給食衛生管理基準を満たすとともに、食に関する事故(食中毒や異物混入)の発生防止に資するものとする。 (2) アレルギー対応食を提供するための設備は安全性を確保すること。

次に、「4 給食室整備の実現性について」として、(1) 学校・教育活動への影響は可能な限り抑えるようにすること。(2) ひとつの方式による実施に固執せず、組み合わせ方式による実施も考慮すること。

次に、「5 全校への提供時期について」として、提供開始時期については、できるだけ早期に開始し、学校により差がでないように考慮すること。

次に、「6 児童生徒数の増減について」として、学校ごとの生徒数の増減に対して対応可能となるよう考慮するとともに、本市全体で今後、生徒数の著しい減少が想定されるが、施設整備において、将来的に過剰な投資とならないようにすること。

次に、「7 市内経済への影響について」として、食材調達、配送、施設整備について、市内経済に良い影響となるような工夫をすること。

以上が、6月12日の中学校完全給食実施等検討特別委員会において審議された、中間審査報告の主な内容である。

◇「資料2 中学校完全給食の実施方式決定までのスケジュールについて」

案件(1)で説明したとおり、6月16日の本会議では、中学校完全給食実施等検討特別委員会の中間審査報告がされる予定である。この中間審査報告を受けて、これまでの検討過程の中で各検討組織等からいただいた意見や、委託事業者による調査結果等を踏まえ、事務局で実施方式の案の作成作業に入り、6月30日の教育委員会6月定例会において報告する。7月4日には、平成29年度第2回の中学校完全給食推進本部を開催を予定しており、同様に実施方式の案について報告するので、意見をいただきたい。7月7日には、中学校完全給食実施等検討特別委員会が開催される予定なので、実施方式の案について報告し、意見をいただきたいと考えている。特別委員会や推進本部で出た実施方式案への意見も踏まえ、7月18日に開催される予定の総合教育会議において、市長と教育委員とで協議し、実施方式に関する方向性が一致したら、7月21日に開催される教育委員会7月定例会において、実施方式を決定したいと考えている。

◆ 質疑

なし

(3) その他

特になし

【市長】

いよいよ実施方式の決定に向けてスケジュールも大詰めを迎えている。これまで、この推進本部のほか、中学校完全給食実施等検討特別委員会や、学校関係者・保護者等にも参画いただいている中学校完全給食推進連絡協議会等、それぞれの会議で、夏までに実施方式を決めるということは確認してきたところなので、本日説明のあったスケジュールはタイトではあるが、事務局でこれまでの意見を集約し、最も良い実施方式を提案していただきたい。実施方式の決定にあたり、市民の間にも様々な意見があるので、誰もが賛成するというのは難しいと思うが、今後、教育委員会において、特別委員会や各検討組織等での考え方を取りまとめてもらい、最終的には、7月18日の総合教育会議で方向性を確認し合い、7月21日の教育委員会で実施方式を決定するという予定になっている。実施方式案の取りまとめは事務局にお願いしたいが、実施方式の決定後は、今度は速やかに実施するという段階に入っていくので、ゴールに向けて一丸となって進めていければと思っている。

3 閉会

【教育長】

これで本日の中学校完全給食推進本部会議を終了させていただく。